20210204版

2021年2月２４日　BCPセミナー　パート2
【自社のBCPの策定ミニワーク】

BCPシート（A３）の記載ポイント（BCP策定簡単ガイドを見ながら）
※①②③④の箇所についてBCP簡単ガイドとの連動を確認

１．避難場所・避難ルール・避難基準を決める（市区町村ハザードマップ・地震ハザードの活用）

２．BCPの発動のための想定被害を考える（地震対策なら・・・洪水対策なら・・・感染症は？）

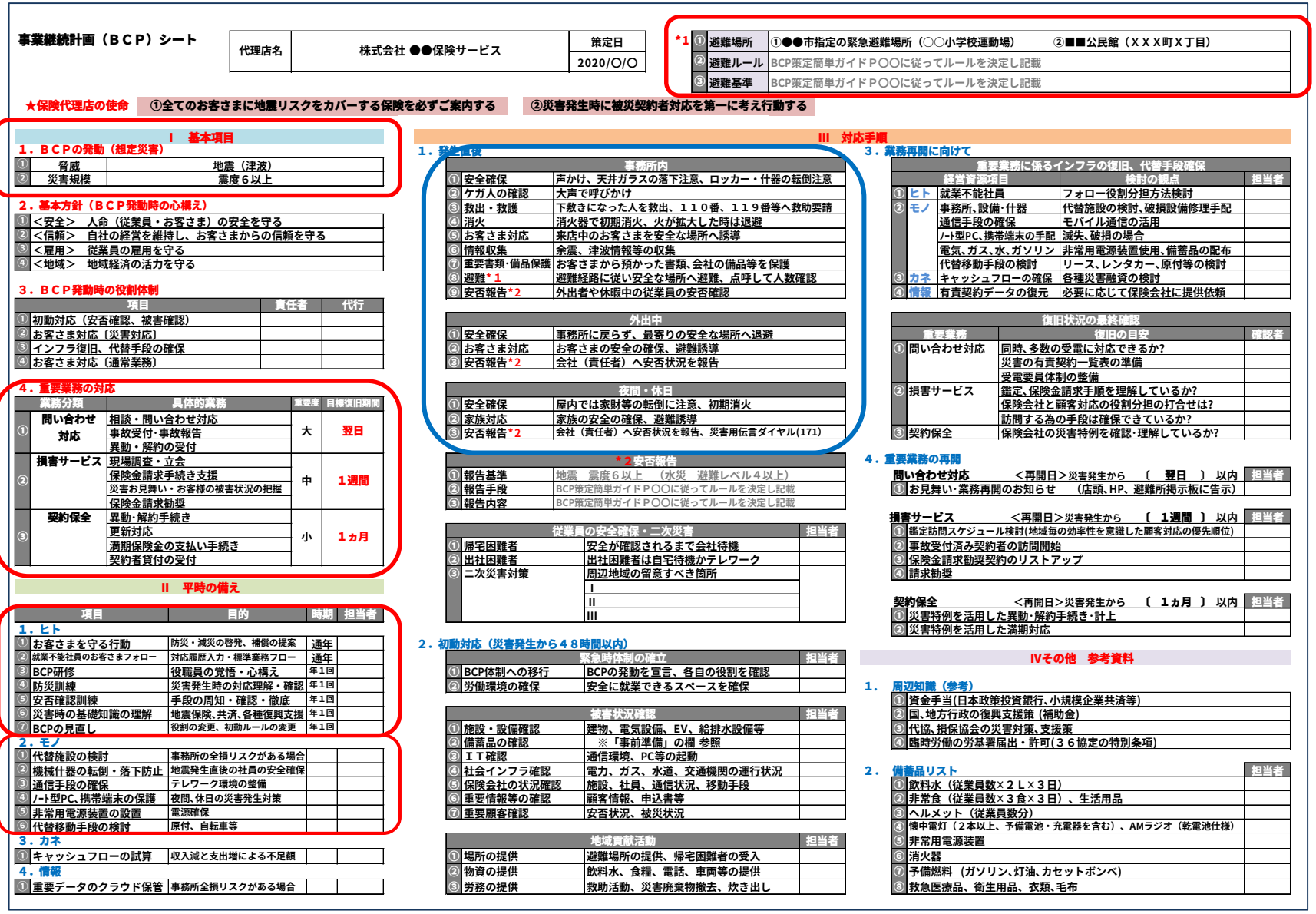
３．代理店の重要業務の確認と復旧期間（お客さまへの災害後のサービス提供の目線で）

４．平時の備え（最大資源である社員の意識と行動改革と具体策例）

５．業界関連情報（情報共有）

柏谷企画
Always gently

ワーク編で取り上げる項目



事業継続計画（ＢＣＰ）シート

代理店名	株式会社 ●●保険サービス	策定日
		2020/○/○

*1

①	避難場所	①●●市指定の緊急避難場所（○○小学校運動場）　②■■公民館（ＸＸＸ町Ｘ丁目）
②	避難ルール	BCP策定簡単ガイドＰ○○に従ってルールを決定し記載
③	避難基準	BCP策定簡単ガイドＰ○○に従ってルールを決定し記載

①

★保険代理店の使命　①全てのお客さまに地震リスクをカバーする保険を必ずご案内する　②災害発生時に被災契約者対応を第一に考え行動する

②

Ⅰ　基本項目

1．ＢＣＰの発動（想定災害）

①	脅威	地震（津波）
②	災害規模	震度６以上

2．基本方針（ＢＣＰ発動時の心構え）

①	＜安全＞　人命（従業員・お客さま）の安全を守る
②	＜信頼＞　自社の経営を維持し、お客さまからの信頼を守る
③	＜雇用＞　従業員の雇用を守る
④	＜地域＞　地域経済の活力を守る

3．ＢＣＰ発動時の役割体制

	項目	責任者	代行
①	初動対応（安否確認、被害確認）		
②	お客さま対応（災害対応）		
③	インフラ復旧、代替手段の確保		
④	お客さま対応（通常業務）		

③

4．重要業務の対応

	業務分類	具体的業務	重要度	目標復旧期間
①	問い合わせ対応	相談・問い合わせ対応	大	翌日
		事故受付・事故報告		
		異動・解約の受付		
②	損害サービス	現場調査・立会	中	１週間
		保険金請求手続き支援		
		災害お見舞い・お客様の被害状況の把握		
		保険金請求勧奨		
③	契約保全	異動・解約手続き	小	１ヵ月
		更新対応		
		満期保険金の支払い手続き		
		契約者貸付の受付		

Ⅱ　平時の備え

④

	項目	目的	時期	担当者
1．ヒト				
①	お客さまを守る行動	防災・減災の啓発、補償の提案	通年	
②	就業不能社員のお客さまフォロー	対応履歴入力・標準業務フロー	通年	
③	BCP研修	役職員の覚悟・心構え	年１回	
④	防災訓練	災害発生時の対応理解・確認	年１回	
⑤	安否確認訓練	手段の周知・確認・徹底	年１回	
⑥	災害時の基礎知識の理解	地震保険、共済、各種復興支援	年１回	
⑦	BCPの見直し	役割の変更、初動ルールの変更	年１回	
2．モノ				
①	代替施設の検討	事務所の全損リスクがある場合		
②	機械什器の転倒・落下防止	地震発生直後の社員の安全確保		
③	通信手段の確保	テレワーク環境の整備		
④	ノート型PC、携帯端末の保護	夜間、休日の災害発生対策		
⑤	非常用電源装置の設置	電源確保		
⑥	代替移動手段の検討	原付、自転車等		
3．カネ				
①	キャッシュフローの試算	収入減と支出増による不足額		
4．情報				
①	重要データのクラウド保管	事務所全損リスクがある場合		

Ⅲ　対応手順

1．発生直後

事務所内		
①	安全確保	声かけ、天井ガラスの落下注意、ロッカー・什器の転倒注意
②	ケガ人の確認	大声で呼びかけ
③	救出・救護	下敷きになった人を救出、１１０番、１１９番等へ救助要請
④	消火	消火器で初期消火、火が拡大した時は退避
⑤	お客さま対応	来店中のお客さまを安全な場所へ誘導
⑥	情報収集	余震、津波情報等の収集
⑦	重要書類・備品保護	お客さまから預かった書類、会社の備品等を保護
⑧	避難*1	避難経路に従い安全な場所へ避難、点呼して人数確認
⑨	安否報告*2	外出者や休暇中の従業員の安否確認

外出中		
①	安全確保	事務所に戻らず、最寄りの安全な場所へ退避
②	お客さま対応	お客さまの安全の確保、避難誘導
③	安否報告*2	会社（責任者）へ安否状況を報告

夜間・休日		
①	安全確保	屋内では家財等の転倒に注意、初期消火
②	家族対応	家族の安全の確保、避難誘導
③	安否報告*2	会社（責任者）へ安否状況を報告、災害用伝言ダイヤル(171)

*2安否報告		
①	報告基準	地震　震度６以上　（水災　避難レベル４以上）
②	報告手段	BCP策定簡単ガイドＰ○○に従ってルールを決定し記載
③	報告内容	BCP策定簡単ガイドＰ○○に従ってルールを決定し記載

従業員の安全確保・二次災害		担当者
①	帰宅困難者	安全が確認されるまで会社待機
②	出社困難者	出社困難者は自宅待機かテレワーク
③	二次災害対策	周辺地域の留意すべき箇所
		Ⅰ
		Ⅱ
		Ⅲ

2．初動対応（災害発生から４８時間以内）

緊急時体制の確立		担当者
①	BCP体制への移行	BCPの発動を宣言、各自の役割を確認
②	労働環境の確保	安全に就業できるスペースを確保

被害状況確認		担当者
①	施設・設備確認	建物、電気設備、EV、給排水設備等
②	備蓄品の確認	※「事前準備」の欄 参照
③	ＩＴ確認	通信環境、PC等の起動
④	社会インフラ確認	電力、ガス、水道、交通機関の運行状況
⑤	保険会社の状況確認	施設、社員、通信状況、移動手段
⑥	重要情報等の確認	顧客情報、申込書等
⑦	重要顧客確認	安否状況、被災状況

地域貢献活動		担当者
①	場所の提供	避難場所の提供、帰宅困難者の受入
②	物資の提供	飲料水、食糧、電話、車両等の提供
③	労務の提供	救助活動、災害廃棄物撤去、炊き出し

3．業務再開に向けて

重要業務に係るインフラの復旧、代替手段確保				
	経営資源項目		検討の視点	担当者
①	ヒト	就業不能社員	フォロー役割分担方法検討	
②	モノ	事務所、設備・什器	代替施設の検討、破損設備修理手配	
		通信手段の確保	モバイル通信の活用	
		ノート型PC、携帯端末の手配	滅失、破損の場合	
		電気、ガス、水、ガソリン	非常用電源装置使用、備蓄品の配布	
		代替移動手段の検討	リース、レンタカー、原付等の検討	
③	カネ	キャッシュフローの確保	各種災害融資の検討	
④	情報	有責契約データの復元	必要に応じて保険会社に提供依頼	

復旧状況の最終確認			
	重要業務	復旧の目安	確認者
①	問い合わせ対応	同時、多数の受電に対応できるか?	
		災害の有責契約一覧表の準備	
		受電要員体制の整備	
②	損害サービス	鑑定、保険金請求手順を理解しているか?	
		保険会社と顧客対応の役割分担の打合せは?	
		訪問する為の手段は確保できているか?	
③	契約保全	保険会社の災害特例を確認・理解しているか?	

4．重要業務の再開

問い合わせ対応　＜再開日＞災害発生から　〔　翌日　〕　以内		担当者
①	お見舞い・業務再開のお知らせ　（店頭、HP、避難所掲示板に告示）	

損害サービス　＜再開日＞災害発生から　〔　１週間　〕　以内		担当者
①	鑑定訪問スケジュール検討(地域毎の効率性を意識した顧客対応の優先順位)	
②	事故受付済み契約者の訪問開始	
③	保険金請求勧奨契約のリストアップ	
④	請求勧奨	

契約保全　＜再開日＞災害発生から　〔　１ヵ月　〕　以内		担当者
①	災害特例を活用した異動・解約手続き・計上	
②	災害特例を活用した満期対応	

Ⅳその他　参考資料

1．周辺知識（参考）

①	資金手当(日本政策投資銀行、小規模企業共済等)
②	国、地方行政の復興支援策（補助金）
③	代協、損保協会の災害対策、支援策
④	臨時労働の労基署届出・許可(３６協定の特別条項)

2．備蓄品リスト

		担当者
①	飲料水（従業員数×２Ｌ×３日）	
②	非常食（従業員数×３食×３日）、生活用品	
③	ヘルメット（従業員数分）	
④	懐中電灯（２本以上、予備電池・充電器を含む）、AMラジオ（乾電池仕様）	
⑤	非常用電源装置	
⑥	消火器	
⑦	予備燃料（ガソリン、灯油、カセットボンベ）	
⑧	救急医療品、衛生用品、衣類、毛布	

策定簡単ガイドで解説

① ハザードマップ
どのように
ルールを策定するの
か？

② P9～
どうして
地震と記載されて
いるのか？

③ P14
お客さま対応目線での
復旧日数は？

④ P16~ 20,21,22
どのように
平時の備えを行うべき
なのか？

を考えて記載する。

【今さら聞けない防災基礎知識】

【一時集合場所】】 ※東京都防災ホームページ他より

避難場所へ避難する前に、近隣の避難者が一時的に集合して様子を見る場所又は避難者が避難のために一時的に集団を形成する場所で、集合した人々の安全が確保されるスペースを有する学校のグラウンド、近所の公園、神社や寺院。

- 近所の人たちが集まって様子を見る場所
- 集団で避難するための身近な集合場所

【避難場所】

災害時の危険を回避するために、一時的に非難する場所。
帰宅困難者が、公共交通機関が回復するまで待機する場所としても活用される。
広場や公園、学校の校庭などが指定されている。

- 火災の危険から身を守り、鎮火を待つ

【避難所(指定避難所）】

災害によって、短期間の避難生活が必要となったときに、一定期間の避難生活を送ることができる場所。
宿泊や給食など、生活機能を提供できる学校や体育館が指定されることが多い。

- 家の倒壊、焼失などにより自宅で生活できなくなった人たちがしばらく生活する場所。

① ワーク１：事務所最寄りの避難所を記入ください

①避難場所

指定緊急避難場所		災害による危険が切迫した状況において、生命の安全の確保を目的として緊急に避難する際の避難先【災害の種類ごとに決められている】
指定避難所		災害の危険性がなくなるまで必要な期間滞在したり、災害により自宅へ戻れなくなった被災者が一時的に滞在することを目的とした施設
一時避難場所		災害時の危険を回避するために一時的に避難する、または帰宅困難者が交通機関が回復するまで待機する場所

②避難ルール ③避難基準

□ に避難基準と責任者を入れてください　□ を選択してください

そもそも	□	避難する	□ 避難しない	事務所にいる方が安全な場合もあります。
避難基準				例）震度６、津波警報、高潮警報、洪水避難警戒レベル４
避難方法	誘導責任者			内務スタッフの責任者を指定することもあります
避難手段	□ 徒歩　□ 自動車　□ 自転車		避難経路	

粕谷企画だったら(サンプル)

①避難場所

指定緊急避難場所	府中第六小学校	災害による危険が切迫した状況において、生命の安全の確保を目的として緊急に避難する際の避難先【災害の種類ごとに決められている】
指定避難所	府中第六小学校	災害の危険性がなくなるまで必要な期間滞在したり、災害により自宅へ戻れなくなった被災者が一時的に滞在することを目的とした施設
一時避難場所	府中の森公園	災害時の危険を回避するために一時的に避難する、または帰宅困難者が交通機関が回復するまで待機する場所

②避難ルール ③避難基準

□ に避難基準と責任者を入れてください　□ を選択してください

そもそも	1 避難する		□ 避難しない	事務所にいる方が安全な場合もあります。
避難基準	震度６弱		NHK速報段階で	例）震度６、津波警報、高潮警報、洪水避難警戒レベル４
避難方法	誘導責任者	粕谷　智		内務スタッフの責任者を指定することもあります

避難手段	1 徒歩　□ 自動車　□ 自転車	避難経路	防災訓練地震ルート

②　どうして地震と記載されているのか？　ガイドP9,10

１．ＢＣＰの発動（想定災害）

①	脅威	地震（津波）
②	災害規模	震度６弱以上

想定災害を考える手順

①拠点で発生する災害を確認

皆さんの拠点における自治体等のハザードマップやJ-SHIS（地震ハザードステーション）等を確認し、想定される自然災害等を列挙します。

※被害想定は「事業継続力強化計画認定申請」において必須の確認項目です。

②　被害想定※

自社の拠点のうち、「重要な業務」*を継続するにあたって必要な「経営資源」について、自然災害ごとにどのような被害を被るのかを考えます。

例）拠点の建物が被害を受け利用不能になる
例）道路が寸断され通行不能になる

③　想定災害

②の作業を行い、保険代理店が事業を継続していくうえで最も継続を困難にする災害を特定します。

その災害が発生したことを想定して事業を継続するための計画を立てていきます

想定被害の〇△×（サンプル）

ガイドP9

被害想定			災害の種類	地震による倒壊火災	地震による津波	台風による風災	洪水による水害	感染症	ＩＴ重大事故
経営資源		観点	災害の規模 赤字はどの地域でも発生可能性有	震度６	浸水域 5メートル	風速 ５０Ｍ	内水氾濫 水位2メートル	感染者発生	重要情報の漏洩
			被害想定	×被害あり		△被害発生可能性有		〇被害なし	
ヒト	従業員	出勤可能か	道路事情は 公共交通機関は機能するか	×	×	△	△	×	〇
		就業継続できるか	本人・家族のケガ･病気による長期離職の可能性は	×	×	△	△	×	〇
モノ	事務所	継続使用が可能か	建物の構造　使用不能リスクは　木造 鉄骨　鉄筋コンクリート	×	×	△	×	△	〇
	設備 什器		設備の所在位置・フロアーの階数・事務所の立地	×	×	〇	△	〇	〇
	通信機器	PC・電話･ＦＡＸ	器機が損壊するか	×	×	〇	△	〇	〇
	通信回線	有線回線 無線回線	停電・回線パンク・電波塔の機能障害の可能性は	×	×	△	△	〇	×
	ライフライン	電気・ガス 水道	途絶する可能性は	×	×	△	×	〇	〇
カネ	事業継続費用	収入減・支出増	運転資金が不足する可能性は	×	×	×	×	△	△
情報	顧客情報	保管してあるがどこに	保管している情報が	×	×	△	△	〇	×

想定災害

想定災害

一番上の横一列は、起こりうる６つの災害を記載されています。

一番左は代理店の代表的な経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報）です。

観点と被害想定の問いかけを参考にそれぞれの災害で経営資源が**最悪の場合に、**
どうなることが予想されるかを　〇被害なし　△被害発生可能性有り　×被害発生で検討。

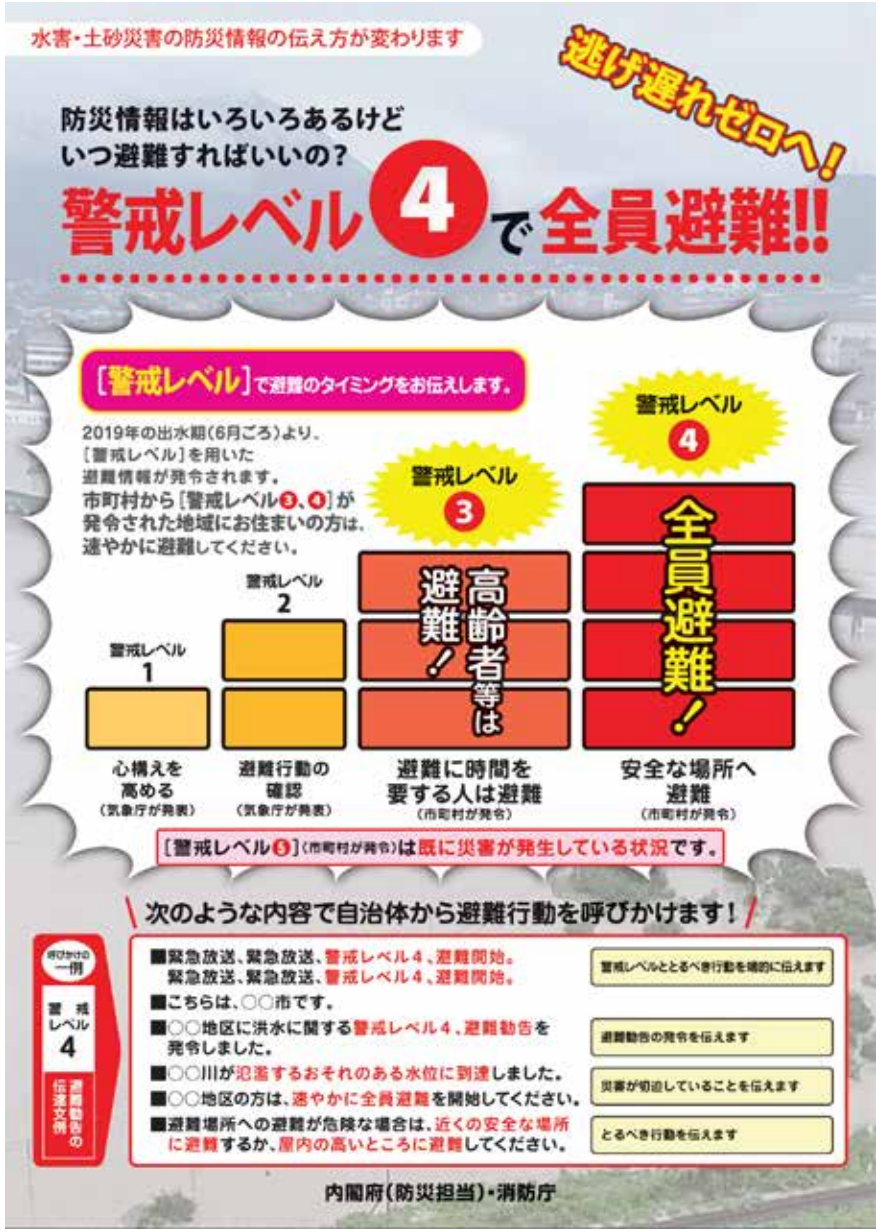
＜ポイント＞

ヒト	(就業)	・勤務が継続できるか？
モノ	(事務所)	・継続使用が可能か？
	(ライフライン)	・途絶する可能性は？ **※地震10秒診断**
カネ	(資金)	・被害からの復旧期間の長短の影響は？

＜解説＞
地震による被害が、経営資源に最も影響を与えることが分かります。
近時では、台風・豪雨による洪水などの被害、感染症発生による業務継続リスクも大きいため
「平時の準備と対応」と「リスクの拡大状況に応じた対応」が重要となります。

災害警報レベルと行動の把握！

より厳しい表現に変更予定



＜避難情報等＞

警戒レベル	避難行動等	避難情報等
警戒レベル5	既に**災害が発生**している状況です。 **命を守るための最善の行動**をとりましょう。	**災害発生情報**※2 ※2 災害が実際に発生していることを把握した場合に、可能な範囲で発令 (市町村が発令)
警戒レベル4 **全員避難**	**速やかに避難先へ避難**しましょう。 公的な避難場所までの移動が危険と思われる場合は、近くの安全な場所や、自宅内のより安全な場所に避難しましょう。	**避難勧告** **避難指示(緊急)**※3 ※3 地域の状況に応じて緊急的又は重ねて避難を促す場合等に発令 (市町村が発令)
警戒レベル3 **高齢者等は避難**	**避難に時間を要する人(ご高齢の方、障害のある方、乳幼児等)とその支援者**は避難をしましょう。その他の人は、避難の準備を整えましょう。	**避難準備・高齢者等避難開始** (市町村が発令)
警戒レベル2	避難に備え、ハザードマップ等により、自らの**避難行動を確認**しましょう。	**洪水注意報** **大雨注意報等** (気象庁が発表)
警戒レベル1	災害への心構えを高めましょう。	**早期注意情報** (気象庁が発表)

※1　各種の情報は、警戒レベル1～5の順番で発表されるとは限りません。状況が急変することもあります。

【ポイント】

今年の九州（熊本・大分・鹿児島など）では線状降水帯の影響による避難情報は「命を守るための最善の行動レベル５」！

★警戒レベル３でBCP発動の目安

③ 保険代理店における重要業務を確認する ガイドP13,14

災害発生時、どのような業務が激増するのかを予想して、あらかじめ役割分担をしておきましょう。
大まかな業務は以下の4つです。

担当は別々に

	項目	責任者	代行
①	初動対応（安否確認、被害確認）		
②	お客さま対応〔災害対応〕		
③	インフラ復旧、代替手段の確保		
④	お客さま対応〔通常業務〕		

	業務分類	具体的業務	重要度	目標復旧期間
①	問い合わせ対応	相談・問い合わせ対応	大	翌日
		事故受付･事故報告		
		異動・解約の受付		
②	損害サービス	現場調査・立会	中	1週間
		保険金請求手続き支援		
		災害お見舞い・お客様の被害状況の把握		
		保険金請求勧奨		
③	契約保全	異動･解約手続き	小	1カ月
		更新対応		
		満期保険金の支払い手続き		
		契約者貸付の受付		

① 問い合わせ対応

お客さまがまず代理店に望むことは「相談を受けてもらえる」ことです。原則災害時でも中断させてはならない業務のひとつです。

② 損害サービス

大規模災害の場合、どの位の期間で被災した家屋の調査や保険金請求手続きのサービスを受ければお客さまは不安を感じないでしょうか。自分が被災した場合を想像し、それよりも早く目標復旧期間を決定します。

③ 契約保全

大規模災害の場合、保険会社から災害特例措置が発動されます。例えば満期を迎えた契約については、手続きが猶予され、事故が発生した場合、満期日に遡って補償されます。これは被災者救済を目的にしたものですが、代理店の皆さんが被災者のための損害サービスを優先できるようにしているとも言えます。

確認　自社特有の重要業務はないか
□大口団体契約□官公庁入札案件他

【ポイント】
災害時においては代理店の総力を挙げて対応することが重要です。いかに早く代理店内の災害対策本部を立ち上げ、災害地域の顧客データ整備、保険会社との連携による早期の損害調査活動の開始が自社ブランドの維持・向上にもつながります。

４．重要業務の対応

ガイドＰ１４

	業務分類	具体的業務	重要度	目標復旧期間
①	問い合わせ対応	相談・問い合わせ対応	大	翌日
		事故受付･事故報告		
		異動・解約の受付		
②	損害サービス	現場調査・立会	中	１週間
		保険金請求手続き支援		
		災害お見舞い・お客様の被害状況の把握		
		保険金請求勧奨		
③	契約保全	異動･解約手続き	小	１ヵ月
		更新対応		
		満期保険金の支払い手続き		
		契約者貸付の受付		

適宜選択できます！

目標復旧期間は通常時の業務に災害後の業務が加算されることを踏まえながら「お客さまの生活の早期復旧・再建目線で考えていきましょう！

そのために重要なのは社員の総力と仲間との連携！

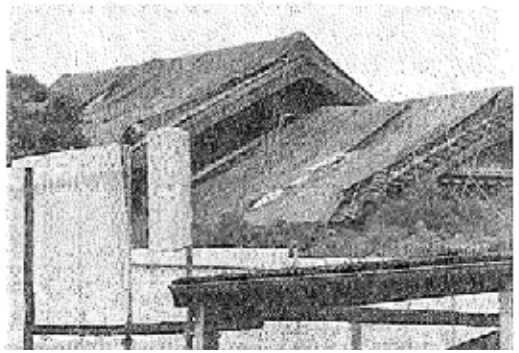
代理店さんの具体的な事例に学ぶ

（第三種郵便物認可）　新日本保険新聞　2018年（平成30年）7月23日（月曜日）　〈4〉

大阪府北部地震　その時 代理店は

㈱オフィストゥーワンに見るＢＣＰ

被害安否確認電話対応



対応の早さにお客様から驚きの声

6月18日午前7時58分、高槻市、茨木市、枚方市等の大阪北部地域を震度6弱の揺れが襲った（大阪府北部地震）。大阪府で震度6弱を観測するのは気象庁が観測を開始して以来、初めてのことであり、同地域においてこれほどの規模の揺れを全く経験のないものであった。出勤時間とも重なったこともあり、当日は多くの会社、事業所が業務をも余儀なくされた。北大阪地域に数多くの契約者を持つ㈱オフィストゥーワン（労賀孝之代表、代申・東京海上日動火災）では地震発生後即座にBCP（事業継続計画）に基づき事態に対応した。当日の模様を労賀代表が語る。

弊社の「BCP基本方針」では「我々の仕事は、地震等大規模災害が発生した場合、被災されたお客様対応のため帰宅することができない可能性があります。そのためにも、日頃から家族とどこに避難するか、どのような連絡をするかを決めておいてください。また最低限の水、食料、電池対応充電器、電池等の備蓄も各自でお願いいたします」という項目があります。

弊社社員は、地震等の大規模災害の時に「被災されたお客様に1日でも早く保険金をお届けする」「お客様の不安を微力ながらでも取り除いて安心していただく」というとても重い責任があると認識しております。

そんな中、6月18日午前7時58分頃、大阪府北部で震度6弱を観測する強い地震があった。私はすぐに災害対策本部を設置し対策本部長として、同日8時過ぎにLINEグループ「BCP」でBCPを発令した。発令を受けた社員は、LINEのノートにある「BCP基本方針」にのっとり、それぞれの役割を遂行しました。

安否確認等担当社員がすぐに安否確認、所在確認を行い、数分で全員無事を確認。また施設の中で弊社本支店とも物が散乱しているが、支障がないという報告を受けました。弊社「BCP基本方針」に基づき対策本部は本社会議室に決定。

弊社では会社が倒壊するなど万が一お客様対応ができなくなった時に備え、広域の代理店とBCP広域提携を結んでおり、その提携により、和歌山の株式会社小松の小松社長、奈良の奈良保険サービスの森脇社長にLINE「BCP提携」で現状を報告し、今回の地

BCP策定と訓練は１年前に実施していた。
対策本部の立ち上げが早くできたので、３日目から保険会社との同行調査が可能となった！

事前準備があったからこその評価！

自社BCPを策定・訓練のきっかけ
１．大阪湾沿岸の法人客の状況
２．法人客へのBCP支援のスキル
３．３代理店社員の連携とPT

④どのように平時の備えを行うべきなのか？

Ⅱ　平時の備え

項目	目的	時期	担当者
１．ヒト			
① お客さまを守る行動	防災・減災の啓発、補償の提案	通年	
② 就業不能社員のお客さまフォロー	対応履歴入力・標準業務フロー	通年	P17
２．モノ			
③ 通信手段の確保	テレワーク環境の整備		
④ ノート型PC、携帯端末の保護	夜間、休日の災害発生対策		P22
⑤ 非常用電源装置の設置	電源確保		

★非常用電源例：電池・ガス式発電機・電気自動車・太陽光ランタンなど
★通信手段の確保にいては新型コロナ禍でのテレワーク、オンライン相談の経験が活きる！

モノ③　通信手段の確保・ノートPC、携帯端末の保護・電源の確保について　どんな対策がとれるか？

災害発生時に起こる事象

- 回線が集中してパンクすることや回線使用制限による通信不能
- 基地局の停波・ケーブルの破損による通信不能
- 拠点が被災し、通信設備が使用不能になる
- 長時間の停電が発生する

観点

回線が復旧した際にすみやかにお客さまからの受電対応が可能になるにはどういう対策が必要か？

<既存の通信手段>
代表固定回線
携帯電話
メール・Line

<前置き>
起こる事象に関する万全な回線手段はない。

対策

■**代表回線を**指定携帯電話への転送機能

■タブレット・スマホのデザリング機能の活用

■携帯番号・メール･Lineによるお客さま連絡方法の複線化

■タブレット・ノートPCのモバイル回線活用と拠点以外のWi-Fi通信手段の確保

■代替電源の確保
（発電機･モバイルバッテリー
ソーラー設備･電気自動車等）

BCP策定簡単ガイドを活用しての社員の意識向上　P26,27

項目	ディスカッションの観点	'
安全確保	執務中の場合は？机の下にモノを置いていないか？	
	トイレ、階段、エレベーター内では？	
	キャビネットの転倒の危険性は？	
	造作、什器の落下危険性は？ヘルメットはあるか？	
	ガラスの散乱から足を守る対策は？ スリッパよりも運動靴	
消火	消火器はあるか？どこに保管しているか？	
	消火器の使用期限は？使えるか？	
	消火できそうもない場合の退避の判断は？	
お客さま対応	お客さまスペースに造作、什器の落下危険性は？	
	直後の行動をどのようにアドバイスするか？	
情報収集	何を使ってどのように情報収集するか？ （電池式AMラジオ、防災無線、カーラジオ）	
重要書類備品	お客さまから預かった書類を避難･退避する際にすぐ持ち出せるか？	
	什器、備品で持ち出すものを明確にしているか？ （スマートフォン、タブレット、印鑑等）	
避難	そもそも避難するか？（建物構造とハザードマップで判断）	
	自治体のハザードマップでどのような災害の危険性があるのか確認したか？（津波、液状化、洪水）	
	最寄りの避難所はどこか？避難経路を確認したか？	
	避難の方法は？（徒歩、車）	

事務所内		
①	安全確保	声かけ、天井ガラスの落下注意、ロッカー・什器の転倒注意
②	ケガ人の確認	大声で呼びかけ
③	救出・救護	下敷きになった人を救出、１１０番、１１９番等へ救助要請
④	消火	消火器で初期消火、火が拡大した時は退避
⑤	お客さま対応	来店中のお客さまを安全な場所へ誘導
⑥	情報収集	余震、津波情報等の収集
⑦	重要書類･備品保護	お客さまから預かった書類､会社の備品等を保護
⑧	避難*1	避難経路に従い安全な場所へ避難、点呼して人数確認
⑨	安否報告*2	外出者や休暇中の従業員の安否確認

全員

ガイドの中には上記の「全員」の表記があります。この表記のあるページについては、社員全員参加で共通認識を持つ項目です。
また、その際には「ディスカッション」をするための観点を掲載していますので、BCPシート策定時だけでなく、策定後の訓練と改善点の確認においても活用できます。

ガイドを活用した訓練の実施（案） P18

全員

③　ＢＣＰ研修

④　防災訓練

- ü 想定した避難所まで歩いてみて、途中に危険な箇所がないか、どのくらいの時間がかかるか確認
- ü 非常用電源装置、消火器の操作
- ü 地震が発生した瞬間の、身の守り方についての確認
- ü 負傷者の救護方法、心肺蘇生術の知識・訓練
- ü 自治体の防災ホームページで防災に関する施策を確認
- ü 就業中に災害が発生した際、家族との約束事について共有
- ü 執務スペースの安全性の確認
- ü 事務所周辺の危険箇所の再認識、確認
- ü 二次災害対策についての確認(通電火災など)
- ü 防災グッズ（ 懐中電灯、ヘルメット、ＡＭラジオ、非常用食料、水等)の保管場所確認

⑤　安否確認訓練

例えば、こんな訓練は？

⇒ハザードマップの活用

⇒緊急時の業務継続確認
⇒生命を守るための基本（ヘルメット）
⇒救急用品の確認とAED操作
⇒社員の自宅のマップ表示で習熟
⇒一時集合場所、避難場所、避難所
⇒倒壊リスクの確認と対策確認
⇒ハザードマップでの机上確認と実調
⇒電力会社のHPなで確認、機器操作
⇒備品リストとの現物照合・消費期限の点検と補充

★BCP基本訓練ヒント集も参考に！
※2021年2月配信

BCPシート作成の際に必要な様式サンプル　P42（個別シートでも提供可）

№	資料名	作成	備考
様式　①	自社ハザード確認	平時	ハザードマップポータルサイトで確認
様式　②	BCP基準・災害対策本部	平時	
様式　③	緊急連絡先・避難場所等	平時	災害用伝言ダイヤル（171）も活用
様式　④	備蓄品リスト	平時	
様式　⑤	災害発生後対応業務リスト	平時	
様式　⑥	主要顧客リスト兼初動連絡チェックシート	平時	
様式　⑦	その他連絡先一覧	平時	
様式　⑧	平時対応業務リスト	平時	
様式　⑨	建物・設備被害確認チェックシート	事故時	

●備蓄品リスト　　様式④

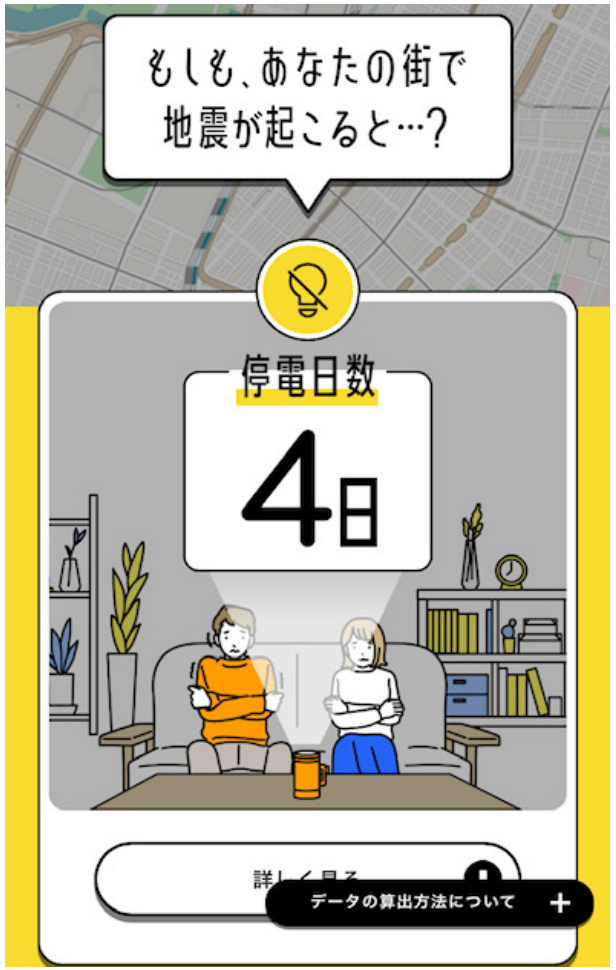
№	品目	備蓄量		備蓄場所	更新		備考（配布記録等）
		目安	備蓄量		更新時期	要更新	
1	水	３リットル／日×３日 ×従業員数　分					
2	食料	３食／日×３日 ×従業員数　分					
3	缶切、紙製食器（またはプラスチック製）						
4	カセットコンロ、ガスボンベ						
5	携帯ラジオ、予備電池	適宜					
6	懐中電灯、予備電池	適宜					
7	カメラ、文具類（マジック、ノート等）						
8	救急箱	適宜					
9	衛生用具類　（ウエットティッシュ、トイレットペーパーなど）	適宜					
10	工具類　（ヘルメット、バール、ハンマー、ペンチなど）	適宜					
11	ビニールシート、布テープ	適宜					
12	ブルーシート	適宜					
13	毛布、寝袋	従業員数　分					
14	携帯用トイレ　（または、トイレ用ビニール袋およびビニールテープ）	３個×３日×従業員数　分					
15	携帯電話等の充電器	適宜					
16	笛、ハンドマイク、拡声器	適宜					
17	軍手	適宜					
18	地図	適宜					
19	カイロ	１個×３日×従業員数　分					
20	ポリバケツ、ごみ袋、ほうき						
21							
22							
23							

水　※試算してみましょう　⇨　３リットル／日×３日
×従業員数　分

食料　３食／日×３日
×従業員数　分

備品の準備検討においては

誰でも使える地震10秒診断も参考になります！（基礎編掲載）



※住所を個別に入力することもできます！

BCPシートが完成したら代理店経営サポートデスクへ！

代協会員専用

代理店経営サポートデスク

新支援メニュー！

事業継続力強化計画認定申請書
申請前チェック無料アドバイス

10月申請からは、自然災害対策だけではなく、感染症対策についても記載・申請する書式になっています。
＋電子申請も可です。

＜対象条件＞

１．すでに自社独自または保険会社所定のＢＣＰを策定済み

２．日本代協スタンダード版ＢＣＰを策定済み

作成済みのBCP冊子や代協版BCPシートを、メールにて下記へ送信してください。
折り返し、制度パンフレットや申請に必要な書類、記載ヒント集をお送りします。

＜申請書送信先メールアドレス＞

agsupport@nihondaikyo.or.jp（担当　　粕谷）

一般社団法人
日本損害保険代理業協会
INDEPENDENT INSURANCE AGENTS OF JAPAN,INC